



<フィリピン・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2025 年 11 月 18 日

フィリピンの 2025 年第 3 四半期 GDP 成長率は 4.0%

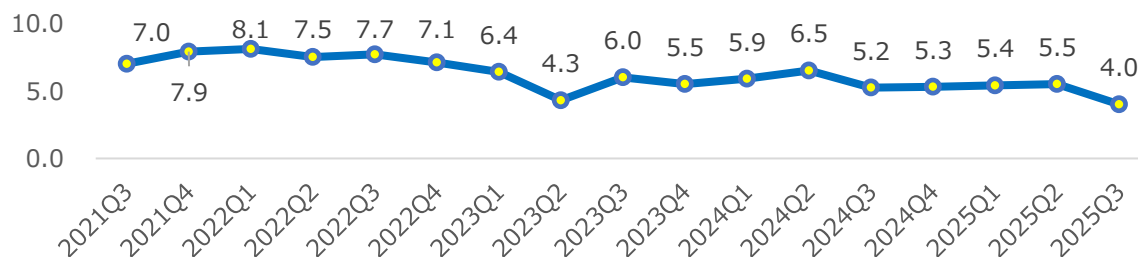
フィリピン統計庁(PSA)によれば、2025 年第 3 四半期(Q3)の実質国内総生産(GDP)の成長率は前年同期比 4.0%と前四半期の 5.5%から減速し、政府目標の 5.5~6.5%を下回った。財務省は、この減速は政府支出の遅れによる一時的な停滞であると説明、2026 年には支出の効率化とインフラ予算改革が効果を発揮することによって力強い回復が見込まれることを強調した。

主要な経済部門で捉えると、農林水産業は前年同期比+2.8%、製造業等鉱工業が同+0.7%、サービス業が同+5.5%と成長した。個別業界では、保健福祉、教育、行政・防衛・義務的社会保障がそれぞれ同+12.2%、同+6.8%、同+6.6%と伸びが目立っていたほか、商業(同+5.0%)、金融・保険(同+5.5%)、専門・ビジネスサービス(同+6.2%)など、サービス業に含まれる業界を中心に成長に貢献した。

需要サイドで Q3 の成長に貢献したのは、構成比で約 79%(名目ベース)を占める家計の消費支出(同+4.1%)、政府の最終消費支出(同+5.8%)であった。2025 年 1~9 月期のインフレ率は前年同期比 1.7%まで低下、フィリピン中央銀行の目標レンジである 2~4%を下回り、国内需要を支えた。

政府は優先分野向けの支出を通じて、成長力を取り戻す取組を進めている。2025 年第 4 四半期には 1 兆 3,070 億ペソの支出が予定され、その大半は社会サービスに充てられる。これは年末の成長を下支えする刺激策となる。2026 年にに向けた戦略としては、成果をもたらす説明責任のある支出、制度の透明性、効果的で影響力のある投資に重点を置く。現在審議中の 2026 年度国家予算案(6 兆 7,930 億ペソ)は、国民に最大の経済的利益をもたらすことを目論んでいる。同時に財政規律と透明性を重視し、無駄な支出を排除する方針である。インフラは引き続き成長の重要な牽引役となる。公共事業道路省では、インフラ資金の公正な配分、事業の重複排除、地方自治体との連携強化などの改革を進めていく。

(前年同期比、%) **四半期別実質GDP成長率(%)の推移(2018年価格基準)**



出所：フィリピン統計庁(PSA)

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社(CAM)が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAMが運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。